様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　９ 日現在

機関番号：１５４０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：２１Ｋ０２３１０

研究課題名（和文）大学教員の専門的活動時間数の規定要因に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Research on the Determinants of Professional Activities Hours of Academic Professions

研究代表者
大膳　司（Daizen, Tsukasa）

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：６０１８８４６４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,000,000円

研究成果の概要（和文）：　世界の20カ国の大学教授職を対象として実施したアンケート調査によって収集した42,401名のデータを使用して、専門的活動時間数が研究成果量とどのように関係しているかを多変量解析を用いて分析した。どの国においても、研究活動時間数は研究成果量とプラスの関係にあった。
　さらに、研究成果をあげるうえで、研究活動時間数の確保の仕方が重要ではないかということで、全活動時間数に対する研究活動時間比率を30歳代、40歳代、50歳代ごとに計算し、その変数を使って20か国を分類した。その結果、研究活動時間数比率が年齢が上がるにつれて上昇しているグループの国々の研究成果量が高くなっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　研究成果をあげるうえで研究時間数の確保は大変重要であることは多くの研究者によって指摘されていた。本研究の独創的な成果は、年代が上がるにつれて研究量が増加していることから、年代が上がるにつれて研究時間数を確保することが重要であるにもかかわらず、日本の大学では、近年、若手教員ほど研究時間数を確保しており、ベテラン教員ほど管理運営に時間が取られており、その結果研究成果量が減少しているのではないかと予測された。今後、この予測の検証が必要である。

研究成果の概要（英文）：　Using data collected from a questionnaire survey of 42,401 university professors in 20 countries around the world, we used multivariate analysis to examine how the number of professional activity hours is related to the amount of research output.
In all countries, the number of research hours had a positive relationship with the amount of research output.
　Furthermore, considering how to secure the number of hours for research activities is important in achieving research results, we have determined the ratio of time spent on research activities to the total number of hours for all activities for people in their 30s, 40s, and 50s. The 20 countries were classified using the variables calculated for each generation. As a result, the amount of research output was higher in countries in which the ratio of research activity hours increased with age.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学教授職　研究活動時間　研究成果量　多変量解析

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

情報化社会及びその発展型の AI 社会において、大学が生産・伝達・応用・管理する知識への期待は高まっている（日本経済団体連合会 2020）。大学における知識の生産・伝達・応用・管理の源は、大学教員の各種専門的活動（研究活動、教育活動、社会貢献活動、管理運営活動）であり、それら各種専門的活動への時間のかけ方によって、知識の生産・伝達・応用・管理の状況は影響される（Daizen　2015a, 2015b）。

２．研究の目的

本研究の目的は、以下の４点を明らかにすることを通して、今後の大学教員の専門的活動をどのようにしたら活性化できるか提言する。

①大学教員の専門的活動（教育活動、研究活動、管理運営活動、社会貢献活動）の 1 週間の活動時間数を明らかにする。

②専門的活動時間数の規定要因を明らかにする。

③専門的活動時間数と大学教員の知識の生産･伝達･応用の活動状況との関係を明らかにする。

④上記 3 点の年代間、国家間、専門分野間での違い及びその背景について明らかにする。

３．研究の方法

世界の 20 カ国の大学教授職を対象として実施したアンケート調査によって収集した 42,401 名のデータを使用して、研究テーマに沿って、多変量解析や因子分析を用いて分析した。

特に、上記データの中で、日本の大学教授職を対象とした 2,014 名のデータを比較の中心として分析を行った。

４．研究成果

(1)20 か国の大学教員が研究活動に使用する時間の全活動時間数に対する比率を 20・30 歳代、40 歳代、50 歳代ごとに計算し、それらの変数を使ってクラスター分析を行い、その 20 か国を分類した。その結果、20 か国は、4 つの集団に分類された。

第１集団は、研究活動時間比率が年齢が上がるにつれて上昇している。教育活動時間比率や管理・運営活動時間比率が年齢が上がるにつれて下降している。Croatia, Kazakhstan, Malaysia, Mexico が含まれている。第 4 の集団の特徴は、研究活動時間比率が年齢が上がるにつれて下降している。逆に、教育活動時間比率や管理・運営活動時間比率が年齢が上がるにつれて上昇している。Japan, Sweden, Germany, Switzerland, Finland が含まれている。

第 2 集団と第 3 の集団は、教育・研究活動時間比率は年齢によって有意な違いはない。第 2 集団には、Canada, Lithuania, Slovenia, Chile, Taiwan が含まれている。第 3 集団には、Estonia, Russian Federation, Korea, Portugal, Argentina, Turkey が含まれている。

雇用形式を見ると、第１集団が、第 4 集団に比べて、無期雇用比率が高くなっている。大学の管理運営形式について、第１集団が、第 4 集団に比べて、適切なリーダーシップが発揮されており、同僚制意思決定であると回答があった。研究生産性は、第１集団が最も高くなっており、第 4 集団が最も低くなっている。第１集団は、第 4 集団に比べて、学際的な研究成果、応用志向的な研究成果、社会志向的な研究成果、を強調している。逆に、第 4 集団は、第１集団に比べて、1 つの専門分野に基づく研究を強調している。

(2)当該年度では、世界の 20 カ国の大学教授職を対象として実施したアンケート調査によって収集した 42,401 名のデータを使用して、専門的活動時間数(教育活動時間数，研究活動時間数、管理運営時間数など)が研究成果量とどのように関係しているかを多変量解析を用いて分析した。

上記データの中で、日本の大学教授職を対象とした 2,014 名のデータを使用し分析した結果、教育活動時間数は研究成果量とマイナスの関係に有り、研究活動時間数は研究成果量とプラスの関係にあることが明らかになった。

全専門的活動時間数に対する研究活動時間比率を年代別に計算し、そのデータを用いて 20 カ国を分類したところ、4 グループに分類された。第１グループは，20・30 歳代、40 歳代、50 歳代と年代が上がるにつれて研究活動時間比率が上昇する国々で、マレーシアなどがそうである。第 4 グループは、その逆で、年代が若い大学教授職ほど研究活動活動時間比率が多くなっている

国々で、日本はこのグループに入っている。第 2，第 3 グループも年代が若い大学教授職ほど研究活動時間比率が多くなっているが、第 4，第 3，第 2 の順に 20・30 歳代の研究活動時間比率が多くなっている。

それらのグループの特質を確認したところ、第 4 グループは、有期雇用比率が最も高くなっており、第１グループは、有期雇用比率が最も低くなっている。さらに、第 4 グループは、第１グループに比べて、キャリアの機会に恵まれていないと感じており、平均研究成果量も少なくなっている。

(3)大学教員は主に教育・研究活動に従事しており、近年のグローバル競争社会において、大学のステークホルダーは、高度な人材養成や創造的な知識・技術の発見・開発等を大学に求めている。そのため、大学教員には教育・研究活動で成果をあげることが求められている。すなわち、大学教員は、研究活動を通して確認・発見した知識に基づいて教育活動を展開しているため、大学教員にとって、研究活動（研究成果）は生命線といえるかもしれない。

2017 年に実施した APIKS（Academic Profession in Knowledged Society）の調査データを用いて、大学教員１人当たりの男女別の編著学術書数、学術論文数、学会発表論文数、特許数の平均を算出したところ、すべての研究成果において、男性の生産量が女性の生産量よりも有意に多かった。

男女間で研究成果量に有意な差がなぜ生じるのかを検討した。

その結果、女性大学教員は、男性大学教員に比べて、人文・社会科学専攻比率が高く、高額研究費取得費率が低く、研究時間数が短くなっている、ことが背景にあるのではないかと思われる。特に、ミドル教員とシニア教員で男女間で研究時間数に有意な差が生じていた。

なお、結婚による子供の有無は女性の研究生産量の少なさと関係ないようである。しかしながら、キャリア中断は、女性の研究生産量の少なさと関係しているようである。しかしながらその影響力は小さい。特に、ミドル世代は、キャリアの中断が研究生産量に影響しているようである。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 Huang, Futao; Daizen, Tsukasa; Chen, Lilan; Horiuchi, Kiyomi	４．巻 83(6)
２．論文標題 Japan's Higher Education and the Public Good	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Higher Education: The International Journal of Higher Education Research	６．最初と最後の頁 1297-1314
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Huang, Futao, Daizen, Tsukasa, Kim, Yangson	４．巻 45(10)
２．論文標題 Changes in Japanese Universities Governance Arrangements 1992-2017	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Studies in Higher Education	６．最初と最後の頁 2063-2072
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕　計11件（うち招待講演　1件／うち国際学会　3件）

１．発表者名 有本 章、大膳 司、黄 福涛
２．発表標題 変貌する社会における大学・大学教員の将来像に関する研究ー職業別の同異点を中心としてー
３．学会等名 日本高等教育学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 有本 章、大膳 司、黄 福涛
２．発表標題 大学教員の研究生産性の事態とその規定要因の国際比較ー1992年と2017年に実施した大学教授職国際調査を用いてー
３．学会等名 日本教育社会学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 Akira Arimoto, Yangson Kim, Tsukasa Daizen & Futao Huang
２．発表標題 Research on the determinants of research results: Why do female university faculty members produce less research output than male university faculty members in Japan?
３．学会等名 APIKS Conference 2023
４．発表年 2023年

１．発表者名 Tsukasa Daizen& Yangson Kim
２．発表標題 Research Productivity of Faulty Members in Japanese Universities : Why Junior faculty member produced less research papers than Senior faculty member
３．学会等名 CGHE East Asia Researchers' Meeting
４．発表年 2023年

１．発表者名 Akira Arimoto & Tsukasa Daizen
２．発表標題 Research on the foreign degree holders:Their attributes and activities
３．学会等名 ４th APIKS Online Conference（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 有本 章、大膳 司、黄 福涛
２．発表標題 変容する大学教授職の研究(2)－大学教員の社会サービス活動を中心として－
３．学会等名 日本教育社会学会第72回大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 Akira Arimoto & Tsukasa Daizen
２．発表標題 University governance and management in Japan and Korea: Main findings from two national surveys in 2017
３．学会等名 3th APIKS Online Conference（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 有本 章、大膳 司、黄 福涛
２．発表標題 研究生産性の高い大学教員の形成過程と研究環境の世代別分析
３．学会等名 日本高等教育学会第26回大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 大膳 司
２．発表標題 大学教授職の研究成果量の規定要因：性の違いは研究成果量とどのように関係しているか？
３．学会等名 B&W Professional University研究会（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Akira Arimoto & Tsukasa Daizen
２．発表標題 Differences in perception about the competent leadership by the academic profession: Based on the analysis of Findings of the APIKS Surveys in 2017
３．学会等名 APIKS Conference Vienna（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Tsukasa Daizen
２．発表標題 The role of universities in co-creative society:Actual situation and issues in Japan
３．学会等名 The 23rd International Conference on Education Research
４．発表年 2023年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関